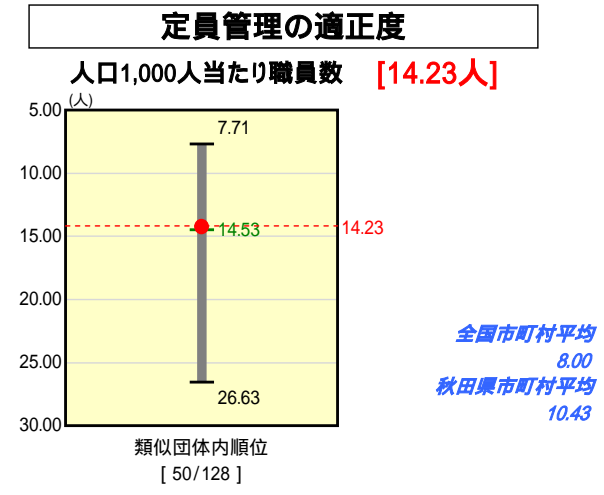
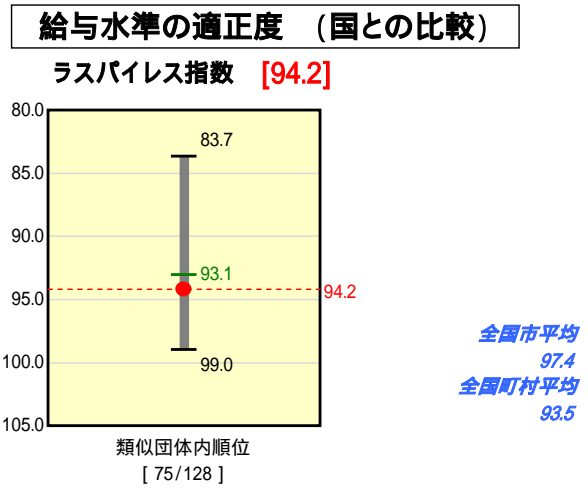
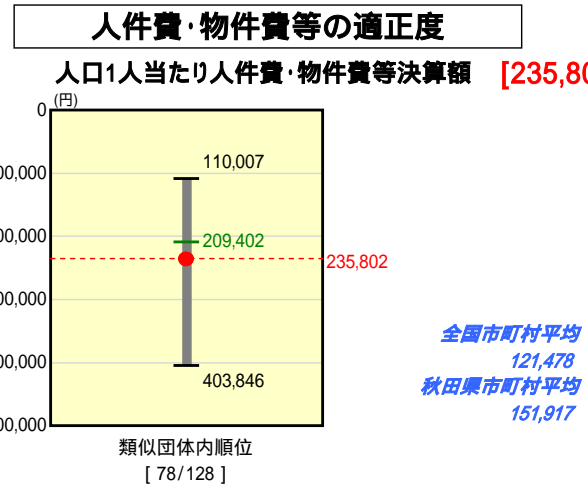
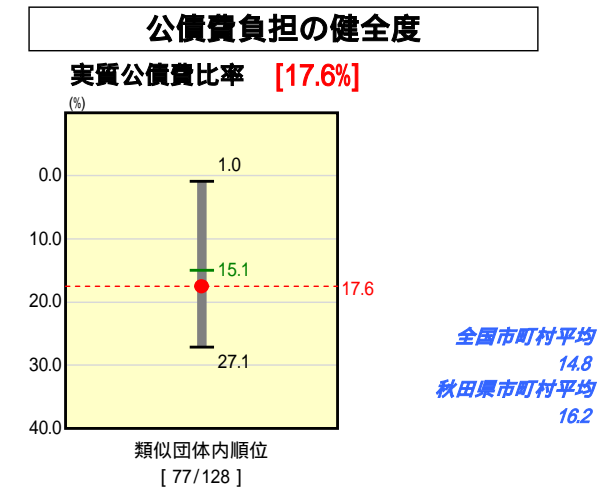
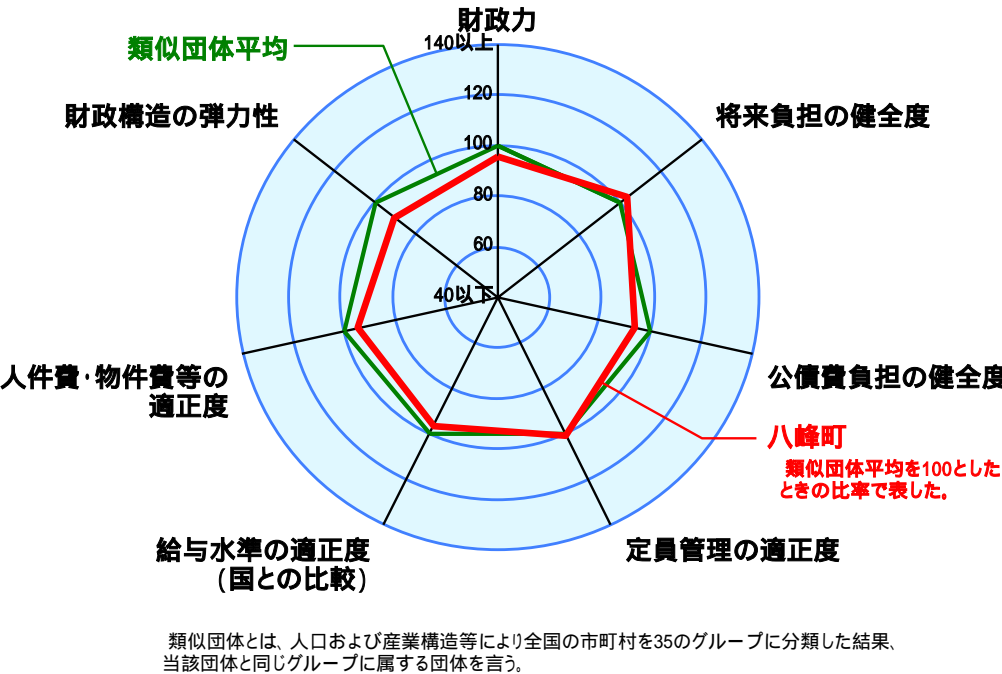
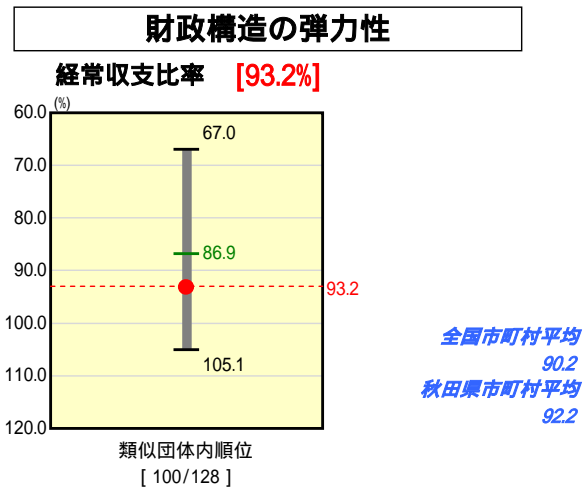
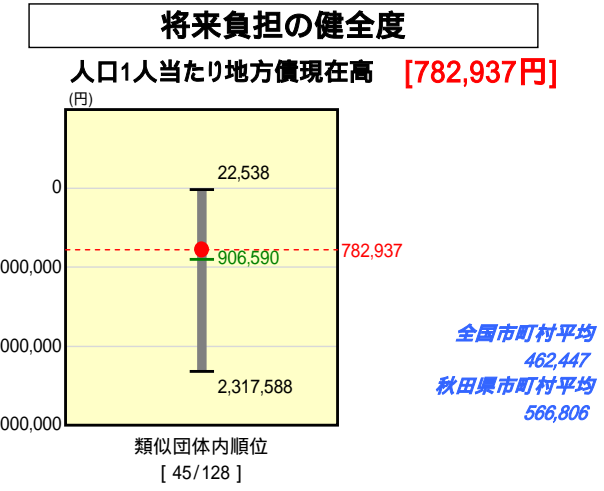
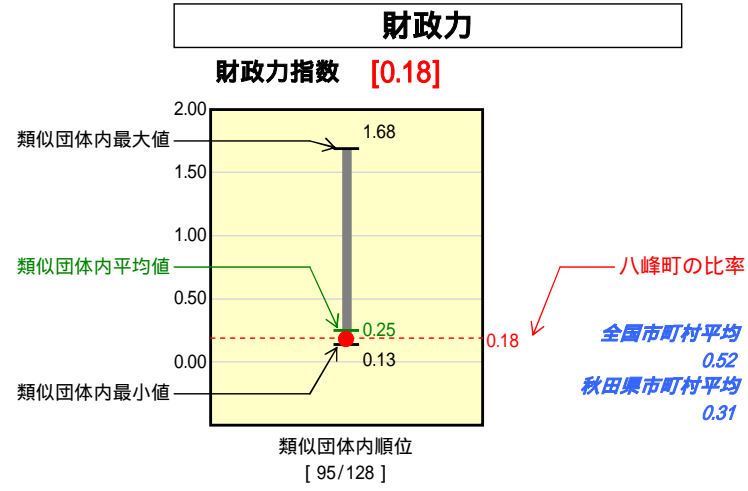


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

秋田県 八峰町

人口	9,277	人(H18.3.31現在)
面積	234.19	km ²
歳入総額	6,401,410	千円
歳出総額	6,012,944	千円
実質収支	388,466	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

(1) 財政力指数: 昨年度の0.17を0.01ポイント上回る0.18となった。近年微増傾向にあるものの、類似団体平均値の0.25を0.07ポイント下回る結果となっている。今後も町村合併によるスケールメリットを生かしつつ、町税徴収率の安定化と、集中改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、財政の健全化を図る。

(2) 経常収支比率: 平成15年度85.2%、平成16年度90.1%、平成17年度93.2%と比率は年々硬直化の傾向にあり、秋田県町村平均値92.2%を1%下回っている。平成17年度末の町村合併を受け、平成18年度予算では、大幅な人件費の削減が行われたほか、経常経費の前年度の5%カットや、町単独補助金の10%カットを実施し、経常経費削減に努める。

(3) 人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均を若干上回る235,802円となっているが、町村合併のスケールメリットにより、主として、人件費と物件費の縮小が見込まれ、また、庁舎建設事業により現在の分庁舎が解消されることから、維持管理費の削減にもつながることが期待できる。

(4) ラスパイルズ指数: 94.2は類似団体平均を1.1ポイント上回っており、今後も横ばい傾向の見通しである。

(5) 1人当たり地方債残高: 近年大規模事業の着工が少なかったため、類似団体平均を下回る782,937円となった。しかし、今後、統合小学校建設事業やハタハタ館改修事業、庁舎建設事業といった建設事業が予定されており、多額の地方債発行が見込まれることから、今後の事業実施においては、類似団体平均を上回らないよう努める。

(6) 実質公債費比率: 許可団体となる18.0を0.4ポイント下回る17.6となった。既存の起債償還が年々減少してきているが、上記の建設事業に伴う償還額の増加と交付税の減少等により、平成20年度以降に許可団体に近づくことが予測されるが、その後は改善し、1%前後を推移する見通しである。今後は適債事業の計画的な推進により、新規発行を極力抑え、比率の安定化に努める。

(7) 人口1,000人当たり職員数: 14.23人は、類似団体平均と近似値だが、秋田県市町村平均との比較では、約4人上回っている。定員管理の適正化として、合併後10年間は退職者5人につき1人の採用を基本とし、技能労務職員については、民間委託等の推進を検討しながら当分の間採用しないこととしている。今後、ITの活用等により行政サービスを維持しつつ、限られた職員数で住民福祉の向上に努める。